

大丸産業株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年3月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、大丸産業株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 大丸産業株式会社の企業概要.....	1
(2) 大丸産業株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	4
(4) サステナビリティ.....	5
2. インパクトの特定.....	7
(1) バリューチェーン分析.....	7
(2) インパクトマッピング.....	7
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	8
(4) 特定したインパクト.....	9
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	11
3. インパクトの評価.....	13
4. モニタリング.....	15
(1) 大丸産業株式会社におけるインパクトの管理体制.....	15
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	15

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 大丸産業株式会社の企業概要

企業名	大丸産業株式会社
創業	1965年4月
設立	1968年10月
代表者名	代表取締役会長 水口文夫 代表取締役社長 水口泰之
資本金	5,000万円
従業員	50人(2025年2月時点)
事業拠点	本社 愛知県名古屋市守山区向台 1-408 東京営業所 東京都港区芝 3-34-2-204 三重営業所 三重県桑名市蓮花寺 528 九州営業所 鹿児島県出水市高尾野町上水流 543-4 鹿島出張所 茨城県神栖市南浜 3-114
事業内容	配管資材の卸売および加工販売
関連会社	株式会社リングメカニカル(金属加工)



<沿革>

1965年	溶接材料・ステンレス材料販売業として個人創業
1968年	大丸産業株式会社設立、各社メーカー特約店として配管資材総合商社となる
1974年	継手倉庫完成
1978年	JFE スチール社のパイプ指定問屋となる 切断工場設立、鋼管切断卸および加工販売を開始
1980年	DMバルブ（直流電動バタフライバルブ）の製造組立を開始
1982年	キッツ社のバルブ自動弁指定組立工場となる
1983年	パイプ倉庫完成
1989年	バルブ部品、自動弁（空・電）、機械切削工場が完成 第2倉庫完成
2000年	製造部門を分離独立、株式会社リングメカニカル設立 本社社屋完成
2003年	九州営業所開設
2005年	第3倉庫完成
2006年	第4倉庫完成
2008年	三重営業所開設 ガスケットの製造・加工を開始 東京営業所開設
2013年	第5倉庫完成
2015年	東京営業所移転
2017年	鹿島出張所開設



大丸産業株式会社

(2) 大丸産業株式会社の事業概要

【事業内容】

同社は配管資材の総合商社であり、多種多様な商品をラインナップ、様々なニーズに対応できる体制を構築している。主に工場設備などに提供され、製造業の発展に貢献している。

また、規格品以外にもオーダーメイドの加工も取り扱っており、あらゆる要望に応えられるよう努めている。

〈取扱商材〉



パイプ



バルブ



継手



機器



表面処理



加工

【同社の強み】

- 商品の調達先は1,000社以上に及び、2万種類以上の在庫を有するなど、取引先からの様々な要望に応えられる体制が整備されている。パイプ・バルブ・継手を中心とした配管資材の他、工場などのFA化に不可欠な計装部品、溶接器、溶接ガス、計測用装置など設備に関するあらゆる機器や機材を取り揃えており、突発的な需要にもボルト1本から即応できる、高い対応力を持つ。
- 商社機能だけでなく、加工を取り扱うメーカー機能も有している。配管資材の商社自体も少なくなっている中で、加工の要望に応えられる同社は極めて希少である。熟練の加工職人や協力会社と連携して、多品種小ロットの製品開発や、規格品の加工、オーダーメイド製品まで幅広く対応が可能。
- 製造業やインフラ関連において新規プラントなどの建設が旺盛な中、同社の豊富な在庫と加工などの対応力は重宝され、今後も事業拡大が見込まれる。
- 東海エリアを中心に、営業所のある九州から関東まで、自社で物流機能を有しており、取引先の希望に対して小回りの利く柔軟な体制が整えられている。
- 勉強会や長年の実績などを通じて高い専門性を持つ社員が育成されており、オーダーを受けるだけでなく、顧客ニーズを捉えた提案営業が徹底され、高い信頼を得ている。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【Mission】

人々のより豊かな社会を実現するために
成熟社会の多様性を受入れ、質を皆様に提供し続けます。

【Value】

- 信頼** 我々は誠実さを大切に人と接します。
- 挑戦** 我々は現状に囚われることなく未来を切り開いていきます。
- 覚悟** 我々は結果は見えなくともやり遂げる心を持って取り組みます。
- 行動** 我々は失敗を恐れず行動に移します。

また、営業における「モットー」として以下を定めている。

顧客の要求には万難を排して応じる事

これらについては、社内の各所に掲示を行う他、教育を担当する管理職等には指導の際に同社の理念や方針を合わせて指導するよう徹底している。また、定期的に社長より直接社員に向けて発信する機会を設けており、理念等の浸透が図られている。

(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDGs 宣言」

① 商品・サービス

「快適な都市生活を守り、産業の発展を後押しする」という理念のもと、これまで培ってきた知識や経験を活用し、時代に応じて変化する社会課題の解決に貢献し、地域社会の発展を支えてまいります。

② 環境

省エネ設備の導入や廃材の積極的なリサイクルにより、事業活動における環境負荷の軽減に取り組むとともに、環境に配慮した製品の供給を通して、地球環境の保全に貢献してまいります。

③ 人権・働きがい

有給休暇取得推進や柔軟な勤務形態の構築に加え、ダイバーシティ経営を推進することで、従業員一人ひとりが安心して豊かに働くことができる企業風土を醸成してまいります。

④ 地域貢献・社会貢献

ものづくりの現場や公共施設を支える配管資材の専門商社として社会インフラの発展に貢献していくとともに、日頃よりお世話になっている地域の皆様との交流を通して、地域社会と一緒に成長していく企業を目指してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① 商品・サービス

- ・ 「いかなる要求も万難を排して応じる」をモットーとした、全てのお客様のニーズに沿った幅広い製品の提供
- ・ 創業より長年培ってきた知識と技術による商品提案サービスの実施
- ・ 企画からアフターフォローまで一気通貫して提供できる体制の構築



② 環境

- ・ LED 照明等、省エネ製品の利用による CO2 排出量の削減
- ・ 廃材のリサイクル等 3R を意識した活動の実施
- ・ 各種業務管理のシステム化による紙使用量の削減



③ 人権・働きがい

- 残業時間削減等の働き方改革の推進
- 休日日数の増加や福利厚生制度の充実による働きやすさの追求
- 年齢・性別・キャリアを問わず誰もが活躍できる環境の整備
- 資格取得費用の全額補助などによる社員のスキルアップ支援



④ 地域貢献・社会貢献

- 地域行事への参加や寄付による地域活性化への貢献
- 地元人材の積極的な採用による雇用創出
- 地元事業者との連携強化



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、発電所やコンビナートなど大規模プラントから、都市生活を維持するためのライフラインなど、産業から暮らしまで幅広い分野で使用される配管資材を販売している。
- 国内外のメーカーから規格品を集める「商社機能」と、協力会社との協業により、開発～製造まで請け負う「メーカー機能」を合わせ持ち、取引先のニーズに応えられる体制を整備している。また、長年培った商品知識と、現場のニーズを知り尽くした経験に裏打ちされた提案力で、安全性、コストパフォーマンス、環境性能など、取引先のあらゆる課題に最適なソリューションを提供している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」(以下 PI) と「ネガティブインパクト」(以下 NI) を想定する。
- 同社の事業を、「その他機械器具卸売業 (国際産業分類 : 4659)」、「金属製品修理業 (同 : 3311)」とする。
- 川上の事業を、「鉄鋼鑄造業 (同 : 2431)」、「金属の処理・塗装・機械加工業 (同 : 2592) ※」、「流体動力装置製造業 (同 : 2812)」とする。
※製品の加工等を行う協力会社
- 川下の事業は、幅広い業種のプラント、工場、ビル等に納品しているため、業種は特定しない。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業						同社の事業			
	鉄鋼製造業 (2431)		金属の処理・塗装・ 機械加工業 (2592)		流体動力装置製造業 (2812)		その他機械器具卸売業 (4659)		金属製品修理業 (3311)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水					●				●	
食料										
住居	●									
健康・衛生		●								
教育										
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー										
移動手段										
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		●		●		●		●	●	
大気		●		●		●		●	●	
土壌		●●				●			●	
生物多様性と生態系サービス								●	●	
資源効率・安全性		●●		●		●			●●	
気候		●		●		●		●	●	
廃棄物		●		●		●		●	●	●
包括的で健全な経済	●		●		●		●		●	
経済収束									●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、川上、同社の事業について、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs			
		PI	NI					
川上	環境	廃棄物		○	協力会社に対して、作業工程で排出される端材などは、全てスクラップしたうえで、全てリサイクルすることを要請している。	12.5		
同社	社会	雇用		○	○	残業時間削減、有給休暇取得日数の増加等に取り組み、従業員が働きやすい職場環境を構築している。 玉掛け、フォークリフト、クレーン作業等、業務に必要なスキルの取得支援を行っている。 健康経営優良法人の認定取得、労災防止やハラスメント対策等の研修を通じて、安全な職場環境を構築していく。	8.5 8.8	
			環境	資源効率・安全性		○		販売後のアフターフォローにより、製品の長寿命化に貢献している。
	環境	気候			○		中小企業版SBT認証を取得し、LED照明への切り替えや、営業車両のエコカーへの切り替え等により、CO2排出量削減に取り組んでいく方針である。	13.2
			廃棄物			○		DX化の推進により、紙使用量の削減に取り組んでいる。
	経済	包括的で健全な経済			○		東海エリア随一の資材ストックを有し、取引先からの様々な要望に応えられる体制を整備している。 長年培った商品知識と、現場のニーズを知り尽くした経験に裏打ちされた提案力で、安全性・コストパフォーマンス・環境性能などインフラ工事の現場から発生するあらゆる課題に最適なソリューションを提供している。	9.1

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを ESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2024 年に SDGs 行動宣言を行い、環境に配慮した経営を行っている。具体的には、社屋の照明の LED への切り替え、社内事務の DX 化による紙書類の削減に取り組んでいる。
- 今後は、CO2 排出量算定の開始および削減目標の設定をし、営業車両の EV やハイブリッド車への切り替え、省エネ性能の高い設備への切り替えなどを行っていく。また、中小企業版 SBT の認証取得を検討していく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

配管資材の安定供給による産業発展への貢献

- 同社は、「いかなる要求も万難を排して応じる」をモットーに、“配管資材”の専門商社として、安全性、コスト、環境などの様々な顧客ニーズに応えられるよう、国内外 1,000 社以上のメーカーから規格品を仕入れることができる資材調達力を持ち、東海エリア随一の資材をストックしている。また、協力会社との協業により、開発～製造まで請け負うことができる。
- 営業所のある九州から関東まで、自社で物流機能を有しており、東海地区に限らず各地の現場で発生する突発的なオーダーに対して、ボルト 1 本からでも、即応できる体制を整備している。
- また、従業員については、社内での勉強会はもちろん、メーカーとの勉強会、メーカー工場や協力企業の工場、取引先の工場の見学会などにより、商品知識や、現場のニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提案できるスキルを養っている。
- 国内のインフラ設備は高度成長期に集中的に整備されたものが多く、今後さらに老朽化が進み、再整備が必要になると言われている。同社は、国内の幅広いインフラを維持していくうえで、「配管資材の安定供給」により支えていく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、従業員に対する業務上必要な資格（フォークリフト免許、クレーン作業等）の取得支援を実施しており、人材育成に注力している。
- 福利厚生面においては、退職金制度、通信費用の手当の支給など、安心して働くことができる環境を提供している。今後は、有給休暇の取得率引き上げや健康経営優良法人の認定取得、賃金の見直し等を行い、安心して安全に働きやすい職場環境を構築していく。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5 : 2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治 (Governance)

法令遵守・労災防止の徹底

- 同社は、各種ハラスメントや労働災害、交通法規等の法令遵守に関する研修を不定期で実施しているが、若手従業員も増えていることから、今後は、朝礼や毎月の会議において、計画的に開催していく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において大きな課題が残る、「8」において課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
配管資材の安定供給による産業の発展への貢献	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築 法令遵守・労災防止の徹底	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

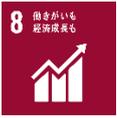
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・環境対応車両への切り替えや省エネ、LED 照明の導入などにより、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度中に CO2 排出量の算定を開始し、2026 年度以降、毎年度 4.2% 以上（前年度比）排出量を削減する ・2030 年度までに、自社で保有する営業車両およびフォークリフトを 60%以上 EV・HV など環境対応車に切り替える (2024 年度実績：0%・・・保有台数：22 台<営業車両 21 台・フォークリフト 1 台>)

配管資材の安定供給による産業発展への貢献

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・商品ラインナップの充実や自社加工技術の向上などにより多様化するプラント現場に対応できる体制を構築し、あらゆる産業を支える配管資材商社として日本経済に貢献していく
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度中に当社の年間出荷総重量（t）を把握し、2026 年度以降の毎年度、前年度比 5%以上増大させる (2024 年度主力商品実績：パイプ約 1,500t、バルブ約 960t)

働きやすい職場環境の構築／法令遵守・労災防止の徹底

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな休暇制度導入などにより有休取得率向上を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現と健康経営の推進に取り組む ・多様化する企業環境に対応すべくコンプライアンス遵守やハラスメント防止、労災防止などに関する研修を定期的実施することで、心身ともに安心安全で働きやすい職場環境を構築する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の平均有給休暇取得率を、2027 年度までに 50%以上、2030 年度までに 70%以上に する (2024 年度実績 : 36%) ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降毎年継続する ・コンプライアンスなどに関する社内研修を、2025 年度以降、半年に 1 回以上実施する (2024 年度実績 : 年度末に 3 回)

4. モニタリング

(1) 大丸産業株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、代表取締役社長 水口泰之氏を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を水口社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。